

デジタル・トランスフォーメーション特別委員会

令和7年10月3日

1 報告事項

(1) 令和7年度 区民参加型デジタルプロジェクトについて 【資料】

(2) 全庁LANシステムの管理運営について 【資料】

2 その他

3 閉会中の特定事件継続調査事項について

令和7年度 区民参加型デジタルプロジェクトについて

1 概要

- 地域が主役となり、地域の課題をデジタル活用で解決することを目的に実施
- 今年度は、中学生がワークショップ形式でアイデアを練り上げ、区へ提案

2 メンバー

- 中学生8名

3 スケジュール

開催時期	内容
第1回 8月18日(月)	最新DX技術の見学・体験会 →課題解決の進め方、イノベーションの概念などを学習
第2回 9月28日(日)	ワークショップ① →グループ単位で自由なアイデア出しを実施のうえ、課題として設定するテーマを決定
第3回 10月19日(日)	ワークショップ② →フレームワークを活用してグループ単位でアイデアをまとめ、成果を発表

4 令和7年度の実施状況・進捗

(1) 第1回 最新DX技術の見学・体験会

- 東京都調布市にあるNTT e-city Laboにて開催
- DXサービス、XR・メタバース、防災DX、AIカメラ活用など、様々なデジタル技術を見学・体験

(2) 第2回 ワークショップ①

- 高校生による講演やアイスブレイクも実施し、議論の活性化を促進
- グループごとに「解決したい区の課題」を自分たちで選定し、テーマを決定
- 第1回で体験したDXツールや事例を参考に、テーマの課題解決策を複数発案
- テーマは「区の情報発信力の強化」・「ITリテラシーの向上」

5 今後の展開

- 第3回 ワークショップ②を実施
- 令和7年11月以降 ワークショップの成果について、区の事業への反映を検討

全庁LANシステムの管理運営について

政 策 経 営 部 資 料 2
令 和 7 年 1 0 月 3 日

全庁LANシステムとは

○全庁LANシステムは、区の情報システム(総合行政システム等内部事務システム)を運用するための基盤やネットワーク、また、職員事務を支えるための業務用パソコン、電話機、複合印刷機、更にリモートワーク、オンライン会議、そしてこれらを安全・円滑に運用するためのセキュリティ機能や職員向けヘルプデスク等の総称

β'モデルとは

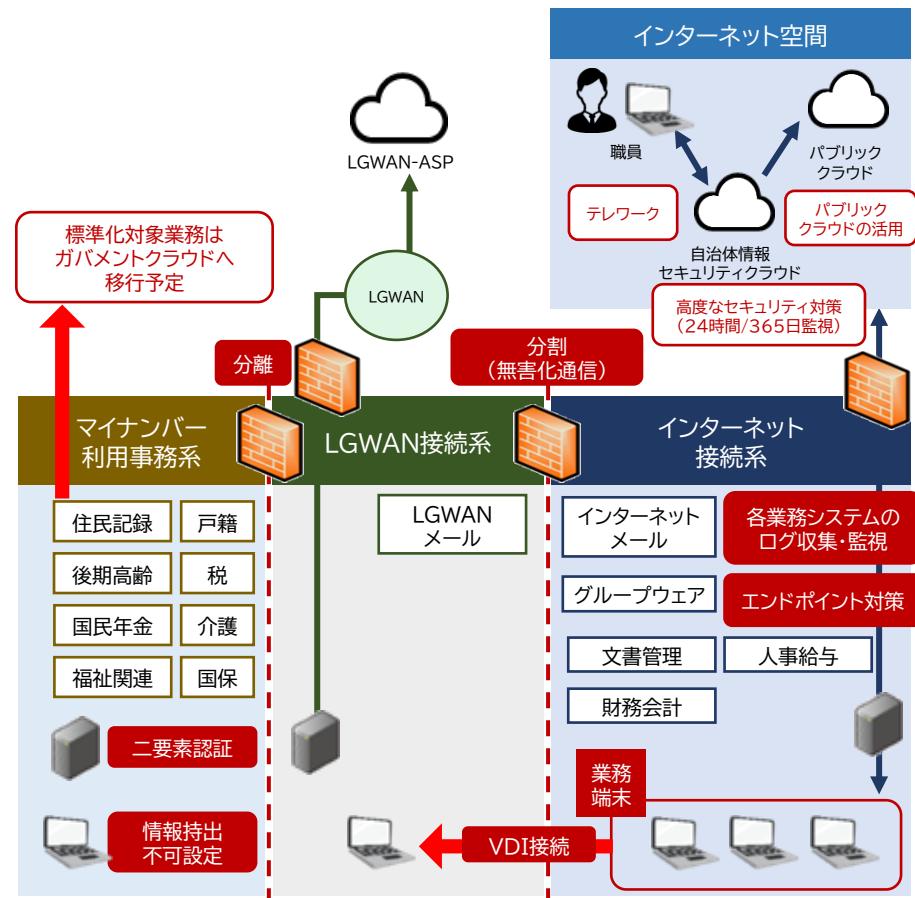
○全庁LANシステムの環境は、インターネット接続系に業務用端末や主要業務システム、重要な情報資産を配置するβ'モデル環境となっている。

【β'モデルのメリット(インターネットサービスの利用拡大)】

- ・インターネットへの直接接続が可能
- ・最新かつ多様なクラウドサービスの活用
→コミュニケーション基盤、WEB会議など幅広いサービスが利用可能
- ・業務端末を集約し、効率の良い業務環境を実現
→WEB会議専用端末廃止、文字起こし(音声のテキスト化)サービスなど
- ・同一セグメントでの業務完了
→外部とのファイル交換やメールの送受信を同一セグメントで実施可能

○一方で、β'モデルは、インターネット接続系の業務端末に対するエンドポイント対策、各業務システムのログ収集・監視など、従来の境界型防御にとどまらない追加のセキュリティ対策を行うことが求められている。

β'モデルのイメージ図



全庁LANシステムの管理運営について

セキュリティの現状把握

- 「米国国立標準技術研究所(NIST)のサイバーセキュリティフレームワーク2.0」を用いたセキュリティ分析を実施
- 区のセキュリティ対策は、「組織全体でリスクを管理し、リスク変化に対応する仕組みがある」との評価

さらにセキュリティ基準を高めるためには…

委託先におけるID管理の一層の強化

インシデント発生時の迅速な対応

障害復旧時の手順のさらなる浸透・定着

職員アンケート調査結果

- 全職員対象の「全庁LAN端末の利用に関するアンケート調査」により560名の職員から回答
- 回答者の中から、各職場における業務における課題等の深掘りのための個別ヒアリングも実施

職員アンケート及びヒアリングによる主な課題

セキュリティ対策の負担
(Webアクセス・ダウンロード制限、Zipファイルメール 等)

データ取り扱い上の負担
(業務環境間でのデータ授受、大容量データ送受信、情報の在処 等)

業務端末の複雑化の負担
(複数端末利用(個別システム)、利用場所の制限 等)

次期リプレイスに向けて区が目指すべき方向性

○全庁LANシステムについては、ゼロトラストセキュリティの実現によって、「ひとり1台の端末で業務を完結できる環境」、「自治体独自の三層分離を意識せずに利用できる環境」、「情報資産を適切に保護しながら、どこでも働ける環境」の実現に向けた基盤整備をめざすことで、職員の負担軽減、業務効率化に資する環境の実現とともに、災害時においても業務を継続できるBCP(事業継続計画)に対応した環境整備をめざす。

○スケジュール(案):現時点の想定として、令和9年度中の稼働に向けて、設計・構築を進めていく。